

## 徳島県農林水産審議会 会議録

I 日 時 平成21年6月1日(月) 15:00~17:00

II 会 場 県庁10階 大会議室

III 出席者 【委員】24名中22名出席  
植田美恵子委員, 大栗邦子委員, 片山悦子委員, 齋藤孝子委員,  
酒井朋子委員, 佐々木隆雄委員, 篠崎佐千代委員, 鈴木委員仁美, 関純子委員,  
田村耕一委員, 富永正志委員, 鳴滝貴美子委員, 西正二委員, 根岸徳美委員,  
野間智子委員, 畠山正夫委員, 浜口智子委員, 濱野龍夫委員, 原田弘也委員,  
丸本昌男委員, 森周一委員, 横島康吉委員

【県】  
知事, 農林水産部長, 農林水産部副部長, 農林水産部次長,  
ブランド戦略総局長, 林業飛躍局長, 農林水産部各課室長 ほか

IV 会議次第 (1) 役員の選任について  
(2) 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画(仮称)の骨子案について  
(3) 意見交換  
(4) その他

【配付資料】  
資料1 次第 資料2 委員名簿 資料3 配席図  
資料4 徳島県農林水産審議会設置条例  
資料5 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画(仮称)骨子案について  
参考資料6 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例

### V 議事概要

#### (1) 役員の選任について

事務局 「徳島県農林水産審議会設置条例」「第3条第2項」により会長及び副会長は、委員の互選により定める」となっている。

各委員 (委員の互選により横島委員が会長、畠山委員が副会長として承認される。)

#### (2) 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画(仮称)の骨子案について

事務局 (資料5により骨子案の説明)

#### (3) 意見交換

委員 徳島の提言・要望と整合性がとれているか。

農林水産政策課 徳島の提言・要望はそのときに特に重要なものを要望している。基本計画はそうした内容も含め農林水産業の振興に必要な内容を幅広く取り入れたい。

委員 農林水産基本条例は、農林水産業者、農林水産団体、食品産業事業者、消費者等各主体の役割を条文で規定しているので、行動計画目標についても、各主体の役割が具体的に示された方がよい。

農林水産政策課 例えば農林水産物の生産額を上げるといったことでも、県民の方がどれだけ県産品を愛用いただくというのが重要だと考えている。もちろん、徳島のもは徳島だけで食されているというわけではないが、県民の皆様の役割があつてこそ進むべきものだと思っており、役割のようなものがわかるようにさせていただきたい。

委員 基本計画の策定にあたって徳島の特性をしっかりと踏まえ、全国どこにでもあるような一般的な内容ではなく、実現性の高い内容にさせていただきたい。

農林水産政策課 本県の特長を捉えて計画案の作成に努めている。さらに各方面から多くのご意見をいただき、最終案を取りまとめたい。

委員	米粉の推進について、低コストの生産ができるようにお考えいただきたい。米粉の生産方法も明らかでないし、飼料米などの作物を作るにしても生産コストが高いので、これらに対する方策を立てればいいのか。
とくしまブランド戦略課	米粉にしても飼料米にしても新規需要米であり技術的に開発途上である。今後、研究し支援に取り組みたい。
委員	地産地消協力店について、店数が出ているが、これは全体の何パーセントなのか。
食育推進企画員室	登録店数は192店舗であるが、県全体の何パーセントかは把握していない。これからも地産地消や食育の取り組みを理解してくれる店に対して協力店になっていただくよう取り組みたい。
委員	鶏糞や牛糞をバイオマス燃料とするのはよい。畜産業は鶏糞や牛糞の処理に困っているなので、計画を徳島の特長あるものとするなら、これらを有効利用する事業を、環境面も含めて推進していただきたい。
畜産課	鶏糞が発生する場所と利用する場所が遠く離れているということがあり、広域連携が必要である。鶏糞はカロリーが高いので燃料としての再資源化についても取り組みたい。
委員	「消費者も巻き込んで」というのが条例をつくったときのコンセプトであったと思うので、もう少し具体的に消費者と進めていくというのをに入れて欲しい。
食育推進企画員室	今年度新規事業におきまして、大学生とか消費者とかと交流会を計画している。
委員	消費者を巻き込んだ食育について、J A徳島女性組織協議会ではこれから大きく取り上げたいと考えている。アグリテクノスクールで、種まきから加工までを通じて、消費者やその親子さん連れでいろんな作物を一年間作り、お互い生産者と消費者が連携している。この取り組みにも御協力を御願いたい。
委員	有機肥料としての利用も進めて欲しい。
委員	徳島ですばらしいゴボウができているのを報道で知った。新聞やテレビでブランド食品がこれだけあるんですよということをもっとPRしてほしい。徳島県はPRが下手と言う気もする。地産地消やブランド食品を県内に知らせて欲しい。
委員	魚を使った郷土料理ということで、地産地消で地元で捕れた魚を使って料理をした。新鮮なものを使ったら良いものができる。
委員	地産地消で学校給食に地場産の野菜を使えるようにしてほしい。学校側へお願いしているが事務的なことが大変で使っていただくことが難しい。最近インフルエンザがはやったときに学校が休みになって、給食がストップになったが、農家は非常に打撃を受けたようだ。徳島県においても学校給食にはできるだけその土地でとれたものを使うということをお願いしたい。
委員	食育に関することの1つの柱に地元子ども達が地元のを喜んで食べるのを提案していくのが必要である。野菜嫌いの子どもが増えているが、食料自給率を上げるということでも、子ども達が食べることが、食育にも担い手づくりにもつながっていくのだと思う。 横つながりで何かをするというのが少ない。例えば地域で生産されているものに対して、地元のJ A・小学校・県などが協力して食育活動が行われるならば、野菜嫌いが減るのではないかと。
委員	地産地消協力店について、登録をすれば県のホームページで公表され、のぼりもいただいてPRもできるが、それからもっと踏み込んだ取組みはできないか。たとえば地産地消協力店を活用して生産者と消費者とが交流できるような場を設けることをすれば、もっといいのではないかと。

- 委員 食べ物をたくさん準備しすぎて、食べ残して廃棄してしまうということがある。そういうことの防止のためにも自分の受付量を家族全体に知ってもらうことが必要。  
食の安全安心について、自分の目で確かめて徳島産の農林水産物を購入して家庭で食べる、そういうことによって家庭における食の安全安心を確保するという  
ことで、地産地消につながる。  
徳島県に良い農林水産物がたくさんあるということをおこな子ども達、若いお父さんお母さんにどんどん伝え、購入していただき、家庭で料理を作るとい  
うことをもっと押し広げていかなければならない。そういった機会を県に作っていただくことを期待している。
- 委員 昨年来の経済危機の中でいろんな影響が及んできている。厳しいときには厳しい  
ようなプランを出さなければならぬ。百年に一度の厳しい時代に計画を作る  
のだから十分そういったことを加味し、今までの総合計画との調整をしながら新  
しい計画を作っていただきたい。
- 林業振興課 平成20年の数字を基本として24年を目標としてる。したがって現状を把握し  
た数値目標としているので御理解いただきたい。
- 委員 協同組合の合併について、組織の資本強化のために目標数値も入れていただい  
ている。市町村合併も含め良かったこと悪かったことがいろいろ影響し、農協も森  
林組合も漁協も合併が進まない。そこで数値目標を入れるならきちっとした説明  
が必要であり、数字を入れるからには、計画を本腰を入れて実行しなければなら  
ないのではないか。  
各団体が一生懸命頑張っていかなければいろんな施策なり、農林水産物の生産  
なりできないわけだから、県なりと連携を取りながら、支援もいただかなければ  
ならない。  
合併も県から強い指導がなければできない。団体も話し合いながら一生懸命取  
り組んでいかなければならない。
- 林業振興課 非常に厳しい中、森林組合も現在11組合まで合併が進み、さらに体力をつける  
ということから24年度に5組合という目標を掲げさせていただいている。ご提  
言のように団体だけ、県だけで進めるといったことは難しいと思っている。ご意  
見を、十分お聞きして進めたい。
- 委員 最近県産材を公共事業に使う機会が多くなったが、木材には工事価格というの  
がない。土木工事では相場があるが、木材にはないので、工事を請け負った場  
合、木材価格にしわ寄せが来る。木材だけを別にするという方法を考えていただ  
きたい。
- 林業振興課 商売の話もあり難しい問題である。川上では高く売りたい、川下では安く買いた  
い、そういった中でせめぎ合いが出てきている。公共事業での使用については  
単価は実勢単価で設計させていただいているので御理解いただきたい。
- 委員 農林水産業が元気になるのはいいことで、このようにみなさんが横のつながり  
を作って一つになって農林水産業が振興できたらいいと思う。是非この計画が成功  
してほしい。
- 委員 この計画の長期ビジョンはこの方針で出すのか。例えば「経済社会のグローバ  
ル化」と言うと単にコストだけということになり、日本の農林水産物は世界と対等  
に戦うのは非常に難しい。結局、コストの問題になってくる。そうすると最後  
にどのようにしてコストを解決するかということになる。
- 農林水産部 経済のグローバル化に対応するためには、地域固有のアイデンティティーが必要  
であると考えている。このため本県独自の施策であるブランド戦略や林業飛躍プ  
ロジェクトなど、長期的な視点に立った施策を展開してまいりたい。

- 委員 県産材を使った木造住宅を設計している。地域のスギ材で家を建てた施主が、この家が一番落ち着く、ということをお話ししてくださった。やはり本物、地域のものというのは長い時間がたって良さがわかる。住宅だけではなく子ども達が過ごす学校、集会場などは木材を表しにして見えるように使って欲しい。木材製品は工業製品と違って強度や遮音性能などの数値が出ていないものもあり、計測していくことも必要ではないか。こうした取組みを基本計画に入れていただきたい。
- 林業振興課 資料の6ページにあるように、県内の素材消費量に占める県産材比率を31%から40%にアップさせるという目標を掲げている。いいものはいいとPRしていくのは重要だと考えており、積極的にPRを行っていききたい。
- 委員 産業政策で新規の漁業者のことが書いてあるが、この10年間で10軒余って廃業している現状で新しく漁業をやっていく人がいるのか疑問に感じる。
- 水産課 新たに漁業にチャレンジしようとする方々の円滑な就業を行うには、情報提供、受け入れ先である漁協とのマッチングが必要であり、平成18年度から漁業就業を希望する方の相談窓口の設置をしている。今後とも担い手の確保・育成を重点目標に位置づけ、目標を達成できるよう努力する。
- 委員 掃海実施面積について、1年に何回かするという事か、それとも各漁業組合でそれを分担してやっていくということなのか。
- 水産課 掃海につきましては、県事補助業（補助率3/5）で、年間4箇所を実施している。
- 委員 掃海については、計画を立てていただいているのはいいことだが、県の方にも実際見ていただいて現状をわかって欲しい。年に何回とかいう計画を言うだけでなく、漁業関係者から連絡とかあれば見に来て策を打って欲しい。網が破れ、魚が入らない、そうすれば生活はできない、死活問題である。自然相手で難しいことではあるが臨機応変に対応をしていただきたい。
- 委員 海岸清掃ボランティアの参加人数について、海岸清掃というのも鳴門からずっと南の方へ海岸があるが、どのような感じで実施の予定を立てているのか。
- 水産課 平成21年度は、6ヶ所で計画しており、このうち、2ヶ所で実施済みである。この事業は、県内の団体等に対して、県ホームページなどで参加を呼びかけ、応募があった団体等から順次実施している。
- 委員 今の世の中は売れるものが始終変わっている。去年は「安全なもの」が売れ、今年は「安いもの」が売れる。徳島県の飼料は九州や東北に比べ2～5千円くらい高い。例えば5千円違うと消費になると100円近くも価格が開く。穀物にしても投資家が入って40%もあがった。安定した価格で飼料が手に入らないといけない。今の段階では飼料米をしっかり進めていただいて年間安定した価格で供給できれば、我々は安定した価格で安全なよいものを消費者に供給していける。今の田舎はどんどん寂れてきている。今回の振興プランといったものを是非成功させていただければありがたい。
- 委員 2年先4年先はある程度めどが立つが、果たして2025年頃、石油がなくなったり地球温暖化が気象庁のシナリオどおりになったら、相当熱帯化しており、それに対する将来像みたいなものを言っておいたほうがいいのではないかと。県の人口動態も非常に厳しい。田舎で漁業などつづけてやっているとネックなのは子どもの教育と健康の問題。これが一番大切だ。生活のインフラ整備といったものに乗っかって、こういう計画が成り立つ。日々の中にそういった安心感がないとチャレンジはできない。
- 委員 農山村は過疎で、主たる働き手が都市の建設業の手伝い、お母さんがパートに行き賃金を得て、細々とやった農業の収入を合わせて農村というものが成り立っている。

意欲的な農家は生産性も高めているが、特に徳島の場合、経済問題だけでなく社会問題、福祉問題でもある。したがって当面、100年に一回という経済危機の中で、エコ、安全、コスト、こういうことで少しでも生産性を高めていくことに大賛成。

いい職人さんがいい仕事をするためには、働き場所、技術そして仕事場。農業で言えば農地や水路、こういうものが大事である。財源が苦しい中でもゼロにするのではなくどうか少しでも光を当てていただくことを持続していただきたい。これが徳島県の農業に将来を大きく寄与するものだと思っている。

委員 すきとく市という産直のスペースを設けたことにより、消費者の方から「これ徳島産？」などと驚いたような声が時々聞かれるようになった。意外なようにも思ったがこれが実情ではないか。徳島県産のものが徳島県の方に愛されて、徳島県内でも徳島県外でも消費が拡大するのではないか。「全国で第何位の生産」とか、「とくしまブランドは他とここが違う」とかもっとわかりやすい情報発信をしていただきたい。

委員 都道府県別の生産額自給率が、平成17年度は、全国12位129%、平成10年度の153%からかなり落ちている。順位も8位から下がっている。意外な感じがしており、詳しくお聞きしたい。

農林水産政策課 平成16年は非常に台風が多かった年で、収穫の多い秋になっても台風が襲来し、生産量が落ち、その痛手が未だに尾を引いており、生産額があがってきておらず、このような数字になっているのだと分析してる。

委員 農地の転用の問題について、現在4ヘクタール以下が県知事の権限、うち2ヘクタール超については国への事前協議が必要、2ヘクタール以下については地方分権推進委員会が市町村に移譲するように勧告しているが、現在の動きはこの逆の方に行っているのではないか。国会では2ヘクタール以下についても国への協議を必要とするように法律改正がなされているようだ。地域の実情というのは市町村が一番よく知っている。

農地政策推進課 農地法の改正案が衆議院の方で修正案が出されて参議院で審議されているが、都道府県が行う2ヘクタール以下の農地転用許可についても事務処理が不適切な場合は国が是正の要求を実施する制度を設ける、という方向で改正案はなっている。地方分権ということから言えば逆方向であることから、全国知事会においてもこういった意見を内容とした要望を行っている。

委員 県のアンテナショップを廃止するというのをニュースで聞いた。正確にどうなっているのかお聞きしたい。

とくしまブランド戦略課 従来のアンテナショップのあった建物が道路整備計画に係ったため、やむなく廃止することになった。代わりに新しい展開方法として、ローソン虎ノ門店と提携し、全国初のコンビニアンテナショップとして展開している。

委員 徳島県は高齢化率が全国的にも高い。長期ビジョンと言うことになったら2025年に徳島県はどういう状況になっているのかというのを頭に入れておかなければならない。そういうことを想定した中でこの重点項目にもある多様な担い手の育成、このあたりが非常に大事になってくるんだろうと思う。65歳以上がほとんど農林水産業に従事し、若い人は働きに出る。今やっている人ができなくなると耕作放棄地になる。こういう状況が絶対にやってくる。県としても我々としても農林水産業の担い手の育成ということ十分に考慮して力を入れて政策的に取り組んでいかなければならないのではないかと。

会長 以上で、議事を終了する。もし、発言できなかった意見があれば「ご意見・ご提言」という用紙を用意しているので、事務局へお送り願いたい。

農林水産部長 いただいたご意見を反映させた基本計画を次回の審議会でお示ししたい。

会長 以上をもって審議会を閉会する。